



なべしま せり 鍋島 勢理 (未来の風)

質問した項目

- 誰しも活躍を応援される地域に向けて
- こどもまんなか社会について
- 地元企業の応援について

鍋島議員の一般質問全編映像はコチラから



東広島における『女性活躍』とは?!

質問

活躍のかたちは人それぞれ。性別や属性にとらわれず、仕事だけでなく、子育て、介護、地域活動など、多様な生き方が尊重される社会への移行期にある今、女性を掲げ、活躍の推進を打ち出す背景と目的を伺う。

答 弁 / 高垣市長

国においても、特に政治・経済分野での男女間の格差是正を促進している。その方針を踏まえ、本市でも各種施策を推進しており、女性活躍施策を総合的に統括する体制を整えた。今後、第3次男女共同参画推進計画後期実施計画に基づき、企業等とも連携して誰

企業と協力して地域全体で子育てを!

質問

子育てを応援する企業の取組みを見える化することで、子育て世代が仕事と家庭を両立しやすい企業を選びやすくなり、企業にとっても取組みが認知され採用力の強化につながると思うが所感を伺う。

答 弁 / 川口副市長

子育て世代のみならず、従業員が働きやすい環境を整備し、認知されることが企業活動に大きく寄与すると認識している。仕事と家庭を両立しやすい企業が増えるよう働きかけを行い、市民に対して企業の取組みを広く周知していく。



きむら てるえ 木村 輝江 (未来の風)

質問した項目

- 安心して子どもを産み育てられる環境づくりについて
- 高屋情報ラウンジ「あったかや」について
- PTAについて

木村議員の一般質問全編映像はコチラから



育休退園制度の撤廃を!

質問

本市では保育士不足や特に年度途中に増加する待機児童対策の環境として、保護者が育児休業を取るとすると3歳未満の上の子が退園となる育休退園が導入されている。本来解決すべき人材不足という課題を子育て家庭の負担増で補うことは、子育て支援の本質から外れていることになり、「安心して子どもを産み育てられる東広島市」とは言い難い状況である。今後、育休退園制度を継続し、保育二

いつまで待てばいいのか

質問

育休退園制度の廃止に向けて引き続き検討していくとのことだが、検討スケジュール及びどのような要素を考慮するのかについて伺う。

答 弁 / 伊藤こども未来部長

保育環境の変化による子どもや保護者の心身への影響などを考慮し、来年度の入所申込手続きを保護者に案内する本年10月までには方針をまとめたい。

答 弁 / 伊藤こども未来部長

育休退園は、年度途中の新規就労を必要としている保護者の児童をできるだけ多く受け入れるため



しもわかい ちえこ
下向 智恵子
(公明党)

保育士確保と定着支援の継続について

質問

本市が独自に進めてきた保育士支援制度である※保育士定着応援給付金が令和8年3月末で終了する見込みである。保育ニーズは依然として高く、制度終了後も人材確保や定着支援を進める必要があると考えるが今後の対応方針を伺う。

答 弁／高垣市長

給付金制度を含む支援策により、目標を上回る成果があった。制度終了後も厳しい状況が続くため、保育職場の魅力向上、処遇改善などを通じて、中長期的に保育士を確保し、本市での就職を継続してもらえるよう、より効果的な施策実施に向けて見直しを進める。

- 質問した項目
- 保育士の確保と定着支援の継続・強化について
 - 育休退園制度の見直しについて
 - 5歳児健診の導入について

5歳児健診の導入について

質問

5歳前後は言語や対人関係など発達の課題が見えやすくなる重要な時期とされている。そのため、発達障がいなどの早期発見や支援に向けた取り組みの意義は大きい。本市として5歳児健診の導入に向けた展望があるのか、見解を伺う。

答 弁／伊藤こども未来部長

医療関係者からは現在の医療体制では、実施は難しいとのご意見を頂いている。実施にあたっての課題解決について、先進自治体の事例を参考に検討を重ねつつ、関係機関と連携し、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制の構築を目指す。



下向議員の一般質問全編映像はコチラから

※保育士定着応援給付金は、東広島市の私立の認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所で働き始める保育士に対し、一定の条件の下で市から直接給付金を支給する制度。



はらだ えいじ
原田 栄二
(公明党)

ビジネスケアラーへの支援について

質問

仕事と介護を両立せざるを得ない「ビジネスケアラー」が急増している。育児・介護休業の取得を促す支援策の検討や、市内企業に対する啓発について、市の考えを伺う。

答 弁／細谷商工労働・女性活躍担当部長

市独自の制度の創設は現時点では考えていないが雇用対策協議会において、働きやすい環境づくりを含めた働き方改革に向けて事業所等を対象に研修などを行ってきた。仕事と介護の両立など、働きやすい環境整備が持続的な企業活動にとって重要であると認識しており、今後関係機関と連携し、

- 質問した項目
- 高齢化の進展に伴う地域社会の課題と持続可能な地域づくりについて

地域生活交通の維持 高齢者の移動支援

質問

福岡市では生活交通の課題解決に向けて条例を制定し、距離・高低差・地形条件などの指標を用いて支援対象地域を特定している。本市でも地形的条件を加味した柔軟な「不便地」を定義つけて支援することが必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 弁／台信技監兼都市交通部長

交通の不便な地域の市民からの相談に個別に対応してきたため、「不便地」の定義は現時点では考えていないが、今後は他市の条例の事例など、調査・研究を行っていききたい。



原田議員の一般質問全編映像はコチラから



うえだ ひでし
上田 秀 (創志会)

質問した項目

- 本市の食と農を考える
- 自動車運転免許返納が、通院患者、医療機関双方に及ぼす影響について

上田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



本市の食と農を考える

質問

食料供給のリスクにおける将来予測と食料自給率向上に対し、食と農の未来をどのように見据えているのか。

答 弁 / 川口副市長

本市としても、国が進める米の安定供給に関する議論や農業の構造転換が、農政の抜本的な見直しとなるよう、生産者の声を国へ届けていかなければならないと考えている。また、本市の食料自給率の向上のためには、生産と消費が経済の好循環を生み、地域で自立した豊かな生活を享受できる地産地消の取組みを、これまで以上に真剣に考えていかなければならないと考えている。

運転免許証返納が通院患者等に及ぼす影響

質問

自動車運転免許証の返納により高齢者の医療機関への通院等が制限されることは、まさに命に関わる課題である。高齢者の移動手段の援助について、全市一律の対策ではなく、各地域の状況に応じた対応策が必要ではないか。

答 弁 / 高垣市長

各地域の置かれた状況に応じた支援が必要であることは認識しているが、このことは、わが国全体が抱える構造的な課題でもあり、本市独自の取組みにも限界があるため、国や県への要望を強く行うとともに、関係部門との連携により総合的な施策を検討していく。



うえおか ひろあき
上岡 裕明 (清新の会)

質問した項目

- 地域活性化を目指すための支所・出張所機能の強化について

上岡議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



支所・出張所の予算と権限強化を！ 支所・出張所における外部人材活用を提案

質問

地域住民や団体による地域活性化の取組みを推進していくためには、支所・出張所が一定の予算や事業執行の決裁権限を持ち、新たな取組みを柔軟に支援できる体制整備が必要だと考えるが、市の見解を問う。

答 弁 / 高垣市長

令和3年度に地域振興部を新たに設置し、地域の課題解決に向けた支援体制の強化を図っている。予算も本庁からの※所管替えなどにより支所等が執行可能な体制としており、引き続き本庁と支所等が一体となり地域活性化に取り組む。

質問

支所・出張所の職員は窓口業務や既存業務に多くの時間が割かれ、新規事業を主体的に進める余裕や人材が不足しているという声がある。外部人材活用などの体制整備が必要と考えるが、市の見解を問う。

答 弁 / 中村地域振興部長

令和6年度に地域振興に関する職員を配置し体制を強化した。行政の役割として、多様な主体の取組みに積極的に伴走する新たな支援の形が求められると考えており、身近な出先機関である支所・出張所と本庁の相互補完関係の中で地域活動を実施・支援していく。

※所管替え 予算や建物などの所管を変更すること。



しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- ふるさと納税の原点回帰
- 「大介護時代」にどのように対応するか
- 理系人材は産業基盤の鍵

重森議員の一般質問全編映像はコチラから



ふるさと納税の使途 市民主体の取組み拡大を

質問

ふるさと納税は、寄附者が自分の故郷やゆかりの地を応援する気持ちから寄附する制度であったはずである。目的型ふるさと納税を活用すれば「東広島こい地鶏」や「過疎地域の高校支援」などのプロジェクトにも寄附者の意思を反映した支援が可能であると考える。今後さまざまなプロジェクトに展開していく考えがあるか問う。

答 弁／川口副市長

本市への愛着や共感に基づいて応援したくなるような選択肢を増やすことを検討したい。地域の特性や個別の社会課題解決に合致するような施策については、より多

大介護時代、ヘルパー 初任者研修に補助を

質問

くの方に共感いただける取組みに努めていく。

訪問介護事業所では、人材不足とヘルパーの高齢化が課題となっている。国の初任者研修費補助制度は、介護職をめざす一般市民は対象外で、全額自己負担である。訪問介護の担い手確保に向けて、初任者研修の受講者に対し、市独自の補助制度を創設することを検討すべきと考えるが、見解を問う。

答 弁／中村健康福祉部長

訪問介護員数は減少し、高齢化も進んでおり、人材確保策の一つとして、市民を対象とした補助制度の創設を含め、検討していく。



たに はるみ
谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

- 農政について
- 道路行政について
- PFAS問題について
- 東広島市の住宅政策について

谷議員の一般質問全編映像はコチラから



国は責任をもって米の 価格保障、所得補償を

質問

国は、*ミニマムアクセス米を輸入する一方で、減反・減産を押し付けてきた。所得を補償する施策を行うことで生産者の減少を食い止め、消費者に対しては安定した供給と価格を保障すべきである。国の政策によって、生産者や消費者が困るようなことではいけないと考えるが、市の見解を問う。

答 弁／高垣市長

生産調整から増産へなど、抜本的な見直し、今まさに国において議論され始めたところであり、消費者と生産者双方が納得できる価格についても、その中で議論されるものと考えている。国の議論

市が主導し、 時差出勤制度の促進を

質問

の方向性を慎重に注視していく。

通勤時間帯にひどい交通渋滞が発生している。広島大学において渋滞緩和のための時差出勤の実証実験を行ったと伺ったが、時差出勤制度の導入について、市が主導して進めてはどうか。

答 弁／台信技監兼都市交通部長

時差出勤は*交通需要マネジメントの有効な手段の一つであるが、導入に当たっては個人の判断に委ねられるほか、事業所と従業員、事業所と取引先との調整など、課題も多くある。時差出勤の導入については、交通需要マネジメントの取組みの中で検討する。

*ミニマムアクセス米
交通需要マネジメント

日本がGATT（関税および貿易に関する一般協定）のウルグアイ・ラウンド交渉の結果、最低限の輸入機会（「ミニマム・アクセス機会」）を提供するため、最低限輸入しなければならないと定められた米。車の利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市または地域レベルの道路交通混雑を緩和する手法。



こいけ えみこ
小池 恵美子
(市民クラブ)

質問した項目

■ウエルビーイングを感じるまちづくりについて

小池議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



地域センターをもっと利用するために！

質問

※ウエルビーイングな社会を実現するためには、日頃からコミュニケーションを取り合い、支え合いながら生きる地域づくりが欠かせない。その一環として、地域センターを利用した学びや交流を促す取組みは大切である。地域センターの土日の常時開館など、広く市民に利用していただくことが望ましいが運営面での課題や改善策について伺う。また、地域住民の意見を反映した講座を実施すべきと考えるが検討状況を伺う。

答 弁 / 川口副市長

主な利用者が高齢者世代に偏在していることが課題で、改善策と

して全世代が気軽に立ち寄れる施設とすることが考えられる。現状、交流スペースの確保は困難であるが、新規整備の際にはそのような

スペースを設けることを検討する。また働く世代等が興味・関心を持ちやすい講座づくりにも取り組む。

図書館を楽しい空間に！

質問

中央図書館内または屋外スペースにカフェを併設してはどうか。

答 弁 / 福光生涯学習部長

図書館機能に特化した単一施設では、飲食施設の採算性の確保が困難との見解があり、慎重に検討する必要がある。当面は芝生広場でのキッチンカー販売やイベントに合わせたカフェの出店などを通じて、飲食施設の可能性を検証する。

※ウエルビーイング 肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること。



かげやま ひろし
景山 浩
(市民クラブ)

質問した項目

■国及び県が推進する医療政策についての本市の考え方
■今後本市で取り組むべき医療施策について

景山議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



東広島市の総合的医療体制の確立について

質問

①今年度から、かかりつけ医制度がスタートする。本市が把握している地域医療資源の実態と、現在の医療資源でどの程度、診療領域がカバーできるのか伺う。②国が進めている医療機関の病床削減政策について本市としてはどのような考えで取り組んでいくのか。③2030年度にJR広島駅北で開業する新病院において断らない救急医療体制が構築された場合の、本市救急医療に与える影響について伺う。④東広島医療センターの機能強化は今後どのように進めるのか伺う。⑤本市に公立病院及び公的病院を設置することについての考えを伺う。

答 弁 / 高垣市長
中村健康福祉部長

①各医療機関等への調査や医師会との意見交換の中で医療資源把握に努めている。市全体では全ての診療領域を概ねカバーしているが、人口減少地域で医療資源が不足している状況がある。②地域医療構想の策定主体である広島県と連携し、病床数の適正化に努めていく。③本市から新病院へは30分余で搬送可能であり、救急医療における救命率の向上につながる。④機能強化に向け必要な支援を継続しながら、国立病院機構や広島大学など関係機関にも要望している。⑤病床過剰及び医療人材不足という現状で新たな病院建設は難しいと考える。東広島医療センターの機能強化に優先的に取り組む。



おちうみ なおや
落海 直哉
(市民クラブ)

質問した項目

- 人口減少時代におけるまちづくり（都市計画や地域計画・振興計画）の推進について

落海議員の一般質問全編映像はコチラから



空き家活用への支援強化

質問

空き家の所有者は高齢者中心で遠方に住んでいることも多いため管理が難しく、老朽化が進んでいることもある。空き家バンク制度の認知度は低く、物件登録数や成約件数も伸び悩んでいる。所有者と移住希望者の不安軽減とマッチング強化に向けた新たな支援策を検討しているのか。

答 弁／藤原建設部長

人口減少地域を対象に、不動産業者の仲介する物件の空き家バンクへの登録を可能とし、成約時に報奨金を支給する制度を設けるとともに、登録が困難な所有者へのサポートも開始した。今後は必要

人と人とのつながりと地域共生社会の実現

質問

人と人とのつながりが希薄になり、助け合いも難しいと感じる今こそ、地域共生社会の理念のもと、つながりの再構築が求められる。その実現に向け、具体的にどのような取り組みをしていくのか。

答 弁／高垣市長

広く市民と理念を共有し、関心層が学びを深めて活動者にステップアップできるよう後押ししていく。引き続き、※CSWの配置や補助金等により、つながりづくり

※CSW

コミュニティソーシャルワーカーの略。制度のはざまにいて地域で困っている人を支援するために、地域人材や制度、サービス、住民の援助などを組み合わせたり、新しい仕組みづくりのための調整やコーディネートを行ったりする役割を担う。



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 災害に備えた対策について
- 農業施策について
- 学校教育について
- 都市計画道路について
- 地域高規格道路について

岡田議員の一般質問全編映像はコチラから



本市の急傾斜地崩壊対策について

質問

令和4年第3回市議会定例会で東広島市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例の一部改正が可決されたが、その後の申請件数、採択基準に合致しない件数を伺う。また、採択条件の緩和に対する市の考えを伺う。

答 弁／藤原建設部長

条例改正後、7件の申請を受け、計画的に事業を進めていきたい。なお、※急傾斜地崩壊対策事業について相談を受けた33件のうち、採択基準に合致しない件数は15件であった。また、この事業の採択基準は広島県が定めているが、条件緩和することでより活

用しやすくなると認識しており、要望を広島県に伝えていきたい。



採択基準に合致しないため全額自己負担で修復された傾斜地

本市の持続可能な農業振興について

質問

集落農業支援策である「地域グループ営農団体の共同利用支援事業」の令和7年度予算と活動指標が前年度より減っている理由を伺う。

答 弁／高垣市長

過去5年間の実績をもとに当初予算等を設定したが、必要な予算の検討も含め支援を実施する。

※急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難な場合に急傾斜地崩壊防止施設の設置その他急傾斜地の崩壊を防止する工事を行う事業。



なかそ ひさかつ
中曾 久勝
(創志会)

質問した項目

- 農業の後継者不足の対策について
- 災害時の外国人市民への対応について

中曾議員の一般質問全編映像はコチラから



災害時の外国人市民への対応について

質問

避難所の場所や警戒レベル、避難指示の内容を理解している外国人市民はどれくらいいるのか。また、災害時の避難所への誘導など、どう準備されているのか伺う。

答 弁／細谷危機管理担当部長

警戒レベルや避難指示の内容を理解している外国人市民の割合は把握していないが、アンケート調査では、61.5%が避難所の場所を把握しているとの回答があった。避難情報等は防災メール、SNSなど、7か国語で発信しており、今年度からは5か国語対応の災害ポータルサイトも開設し、スマートフォン等から地図上で避難場所

農業の後継者不足について

質問

や経路の情報も入手可能としているので周知に取組む。

各市町が策定した地域計画を農水省が集計した結果、10年後の後継者が未定の農地が全国で32%、中国・四国地方は60.1%にのぼる。後継者不足が懸念されるが本市における割合とその対策を伺う。

答 弁／高垣市長

5年後の後継者が定まっている農地の割合は、本市全体で57.2%であり、地域の実情に応じた方で担い手を確保する取組みを一層推進していきたい。あわせて、国に対し、中山間地に適応した農業政策の構築を要望していく。



むかい てつひろ
向井 哲浩
(創志会)

質問した項目

- 人口減少を食い止める発想の地方創生と人口が減っても活力の維持に重点を置く関係人口の拡大
- 多文化共生と国際化の推進

向井議員の一般質問全編映像はコチラから



地方創生と活力を維持する関係人口の拡大

質問

政府は、仕事や趣味などで継続的に居住地以外の地域に関わる関係人口を増やすため「ふるさと住民」として登録する制度を創設するという指針を示した。この制度に対する本市の認識を伺う。また、関係人口を増やす具体策である

答 弁／川口副市長

「ふるさと住民登録制度」は地方へ新たな人の流れを生み出すとともに、地域経済を活性化させる制度であり、地域活性化に一定の効果があると考ええる。引き続き、今後の取組みについて検討する。二地域居住については、県との協議には至っていないが、県は広域活性化計画の策定に向けて県内市町へ意向調査を行うと伺っている。一方、この制度の最大の特徴は特定居住支援法人制度であり、本市には市外から人を呼び込み、地域で活動する人々を支援する法人が既にあるため、こうした法人の指定期に向け、具体的な意見交換を始めたところである。引き続き、二地域居住制度の活用に向け、県と連携し取り組んでいく。

※二地域居住 主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける暮らし方。



鈴木 英士
(未来の風)

質問した項目

- 教育施策について
- 子育て施策について

鈴木議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



中高生が放課後に勉強できる学習環境を

質問

市内の中高生や保護者から、「放課後に勉強できる場所が少ない」との声が多数寄せられている。カフェなどの有料施設を日常的に利用するのは金銭的な負担が大きく、公共施設での学習環境の整備が求められていると思うが、中央図書館などの公共施設を活用することについて市としての見解を伺う。

答 弁／高垣市長

若者の居場所としての図書館のニーズが高まっていることから、快適な居場所となるための取組みの一環として、自習を含め利用者の目的に応じて柔軟に使える閲覧席の運用方法を検討していく。

プール授業の民間委託について

質問

近年の記録的な猛暑によって、学校の水泳授業の計画的な実施が困難になっており、学校プールの老朽化による大規模改修の必要性などの課題も顕在化している。こうした課題を解決するため、水泳授業の民間委託は有効な選択肢だと考えるが、所見を伺う。

答 弁／市場教育長

今年度、木谷小学校において、安芸津B&G海洋センターの屋内プールを使用した授業を試行的に実施している。今後は、こうした取組みの効果を検証し、総合的に評価した上で、最も効果的で実現可能な方法を検討していく。



北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

- 令和7年度本市事務執行体制について
- 持続可能な農業のあり方について

北林議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



副市長一人体制に移行その理由は？

質問

副市長一人体制は、東広島市発足以来、一部期間を除き初めてのことではないかと思う。複雑、多様化、高度化が進む地方自治業務を的確に進めていくためには、副市長の複数設置が主流のように考えられる。副市長一人体制移行の理由と、そのメリットを伺う。

答 弁／高垣市長

施策の推進を加速するため、技術系部局を統括する技監や重要施策の担当部長制を導入するとともに、副市長を一人体制とし、市長、副市長、各部長が三位一体で効果的かつ迅速な意思決定を行う体制を強化したもので、その効果も

持続可能な農業とは？

質問

実感している。全国的に副市長一人体制としている例は多く、異例の体制ではないと考えている。

昨年度策定された「地域計画」を見ても、農地の次世代継承がうまくいかず大きな不安を抱えていることが推測できる。行政として、持続可能な農業の姿をどのように捉え、地方自治体の取組みはどうあるべきと考えているのか。

答 弁／高垣市長

持続可能な農業の姿とは、利益が出ている状態である。市としては、地域農業の実情を国に訴え、所得補償などの仕組みを国の農業施策に反映させていくことが必要であると考えている。



さだいわ たかし
貞岩 敬
(清新の会)

質問した項目

- 「平和・非核兵器都市東広島市宣言」40周年について
- 学校教育について
- 西条第二地区の防災体制と災害発生時の避難所の食事について

貞岩議員の一般質問全編映像はコチラから



本市の平和実現の姿勢について

質問

広島、長崎に原爆が投下され80年を迎え、さらに「平和・非核兵器都市東広島市宣言」が議決されて40年を迎えた。本市の平和実現の姿勢と、市民への取組み、学校教育での取組みを伺う。

高垣市長
市場教育長

次世代学園都市構想において、これまでの平和の考え方に加え、「※ポジティブピース」の実現を目指し、市民への啓発の場の創出と被爆資料の確保等に取り組む。記念イベント「Peace week」の開催やスタンプリリー「平和パスポート」を実施し、子ども

たちが主体的に平和活動に参加できる機会を広げる。学校教育では「オンライン平和学習」の実施や「平和学習ポータルサイト」の整備を進め、本市ならではの特色ある平和学習を行う。

情報教育について

質問

新しい学習指導要領では、小学校で情報教育の領域を新設する案が示されている。本市の情報教育の実践例を伺う。

市場教育長

資料や写真等を活用して、説得力のあるプレゼンテーションを行う学習や「ICT作品コンペ」、「タティング大会」などに取り組んでおり、今後も情報活用能力の向上を図る。

※ポジティブピース 7ページをご参照ください。



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

質問した項目

- 次世代学園都市構想について
- 観光施策の強化について
- 命と暮らしを守る体制の整備について

片山議員の一般質問全編映像はコチラから



※バンケット施設付き宿泊施設の立地可能性は

質問

グランラッセレ東広島閉鎖により、大人数の懇親会などが本市内で開催できず、多くの経済効果が他市へ流出している。都市型宿泊施設等立地可能性調査報告書では、民間事業者主導による整備は困難な状況にあるとの報告であった。今後の立地可能性について伺う。

細谷商工労働・女性活躍担当部長

市と民間事業者との合築、あるいは既存施設の修繕・改修など、あらゆる選択肢を排除せず、費用等の比較検討を行いつつ、本市への進出に興味を持つホテル事業者などとの意見交換を継続し、実現可能性を模索していく。

受動喫煙防止区域への喫煙所設置について

質問

受動喫煙防止区域またはその周辺区域における喫煙所設置は、受動喫煙防止だけでなく、きれいなまちづくりやインバウンドを含めた観光客対策などにおいても重要である。また、他市では防災倉庫機能を持たせた喫煙所なども設置している。望まない受動喫煙を本気で防ぐための喫煙所設置について本市の見解を伺う。

川口副市長

喫煙者の割合が減少している状況と、喫煙所の設置におけるメリットとデメリットを総合的に判断し、慎重に検討していく必要があると考える。

※バンケット施設 比較的大規模な宴会や会議、式典など多目的に利用される会場のこと。



おおした ひろたか
大下 博隆
(清新の会)

酷暑列島！小中学校での熱中症対策について

質問

酷暑が深刻化している。小中学校に冷水器を導入した他自治体を例に、まずはモデル校に試験導入し利用実態を調査してはどうか。

答 弁／片岡学校教育部長

冷水の利用が熱中症対策に一定の効果があることは認識している。水筒持参等により水分補給は可能な状態にある。冷水器の設置には、初期費用に加え継続的な衛生管理など学校現場の負担や安全面の課題もあるため慎重に検討する。

淡竹が市内各地で枯れ始める！

質問



歩道のある道路際で枯れはじめた竹林

市内での淡竹枯死が拡大している。倒竹被害に対し、どのような啓発や支援策を講じるのか。

答 弁／尾村産業部長

倒竹の多い箇所については道路パトロールを強化し、通行に支障が生じた際は、所有者に適切な指導を行い、緊急性がある場合は、市で速やかに対応する。また、竹粉碎機のレンタル事業を開始する予定であるため、このような制度等の活用周知を図っていく。

質問した項目

- 淡竹林の枯死について
- 小中学校への冷水器の設置について
- AIの政策立案や行政運営への活用について

大下議員の一般質問全編映像はコチラから



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(真政倶楽部)

食料自給率ー世界で最初に飢えるのは日本

質問

令和のコメ騒動の原因は、過剰な減反政策であり、現在主食用米の需要量700万トンに対して生産量は679万トンと推定され、既需要に追い付いていない。

② 日本の食料自給率は38%であり、米国の大学の研究者は、物流の停止などによる食料危機が起きた場合の餓死者は日本に集中し、世界の3割の7200万人が餓死すると科学誌「ネイチャー・フード」に発表した。世界各国の食料自給率は100%を超えており、日本の食料自給率が低い原因は米国の食料戦略による。

③ 世界では農家の所得は国が保障し農家を守っているが、日本の

農家は世界一保護なしである。

④ 兼業農家は赤字であり、日本の農業は限界に近づいている。米作りを疎かにし、農業を疎かにするとき、日本が日本でなくなる。以上、どのようにお考えか伺う。

答 弁／高垣市長

① 食料の安定供給について国でしっかりと議論されるべきである。

② 自国の食料は自国で賄う重要性を、今一度真剣に考える局面に立たされている。

③ 安心して農業が営める仕組みが必要であり、本市農地面積の7割を維持し、総農家数の9割以上を兼業農家が占める地域農業の実態を国に伝えねばと考える。

④ 緑豊かな田園風景を、次世代へつなげることは、私たちの責務である。

質問した項目

- 現在の最重要課題は農業

宮川議員の一般質問全編映像はコチラから





たさか 田坂
たけふみ 武文
(清新の会)

質問した項目

- 中山間地域の活性化について
- 道路行政について
- 脱炭素社会の実現のための施策について

田坂議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



何とかして！
記念橋交差点渋滞対策

質問

以前の一般質問で、記念橋西詰交差点の渋滞対策について、県公安委員会、県警と連携の下、協議を進めると答弁された。協議の結果はどのようになったのか。

答 弁／高垣市長

広島県や県警などと協議を進め、令和5年に信号の点灯サイクルの調整を行った。さらに本年、点灯サイクル調整による実証実験を行ったところ、津江八本松線の渋滞は緩和したもの、馬木八本松線で新たな渋滞が発生したため、実証実験前のサイクルに戻している。引き続き広島県と連携し、有効な渋滞対策について検討していく。

見直しが必要！
生活道路等の整備基準

質問

農村地域における生活道路や農道の整備基準を見直したり、全線の改良から局部改良に変更すれば、コストを縮減でき、多くの市民の期待に応えられるのではないか。

答 弁／藤原建設部長

生活道路の整備基準については、他市町の事例等を参考に調査・研究する。また、現地の状況に応じて待避所の設置や交差点部の隅切りなど局部改良として整備するところも検討し、コスト縮減を進める。農道の整備基準については、従来の一律的な舗装整備を見直す必要があると認識しており、柔軟かつ効率的な整備手法を検討する。

市議会では何を決める？ ～議決のかたち～

市議会で決めること（議決事件）には、内容や性質に応じていくつかの種類があります。それぞれの議決事件は、委員会や本会議で審査・審議され、最終的に本会議で出席議員の多数決によって決定（議決）されます。

- 可決／否決** 条例、予算、意見書、決議などに対して、議会が賛成するかどうかを決めます。
- 承認／不承認** 市長による専決処分（緊急時などに議会の議決を経ずに行った処分）などについて、議会が認めるかどうかを決めます。
- 同意／不同意** 副市長、教育長、監査委員、各種行政委員会（教育委員会、農業委員会など）委員などの人事案件に対して、議会が同意するかどうかを決めます。
- 認定／不認定** 決算の内容について、議会がその妥当性を認めるかどうかを決めます。
- 採択／不採択** 請願に対して、議会がその内容に賛同するかどうかを決めます。
- 適任／不適任** 市長が人権擁護委員の候補者を推薦する際などに議会の意見を求める諮問に対して、その人物がふさわしいかどうかの議会としての意見を決めます。

これらのほか、議員の派遣を決定する際などにも議決が行われます。